

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長兼調達本部長 宇田 育造

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員営業担当兼東京支店長 小川 民益

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	19,535	20,827	40,468
経常利益 (百万円)	499	1,157	2,443
四半期(当期)純利益 (百万円)	352	702	1,507
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	149	1,639	1,977
純資産額 (百万円)	21,389	24,664	23,217
総資産額 (百万円)	49,712	58,795	52,957
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.69	7.34	15.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	41.0	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△196	465	3,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,016	△4,119	△5,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△87	3,388	1,147
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,370	8,778	8,886

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.41	5.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社について異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）におけるわが国の経済は、経済・金融政策などからの円安・株高の効果により着実に景況感の改善が見られましたが、設備投資には力強さが見られず全般的な回復には至っていません。また、国際的には中国の景気減速や金融不安に加え、米国金融緩和策が収束した場合の新興国への影響が懸念され、先行き不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械関連が好調に推移しており、国内も建設関連がにわかに活気づいてまいりました。一方で、設備投資関連は回復の兆しはあるものの、依然として足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは工作機器の売上は減少したものの、自動車関連部品が好調に推移したこと、建設関連製品が好調に動き出したことなどにより、全体的な売上は前年同期に比べ増加しました。また、生産効率の向上、経営品質の向上に努めるなど、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 20,827百万円（前年同四半期比 6.6%増）、営業利益は 858百万円（前年同四半期比 55.4%増）、経常利益は 1,157百万円（前年同四半期比 131.6%増）、四半期純利益は 702百万円（前年同四半期比 99.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素材材事業

自動車の世界需要は北米、中国を中心に好調を維持しており、国内においても平成25年の生産台数予測が 940万台から 965万台に上振れるとの情報もあり、良好な見通しとなっています。

当事業におきましては、自動車部品は中核である自動車ミッション部品が好調を維持してまいりました。農業機械部品は為替が円安に振れたこともあり、米国向けが堅調に推移してまいりました。建設機械部品は中国の需要低迷が続く低調に推移したものの、事業全体としては、円安に振れたこともあり好調に推移してまいりました。

このような状況のなか、グローバル展開を踏まえて既存顧客のインシェア拡大と当事業の強みを活かした新規アイテムの受注獲得に努めるとともに、円安による国内需要をかかえ、受注変動に即した生産体制の対応と不良率・歩留などの改善による生産効率の向上に努めてまいりました。

また、メキシコにおいて建設を進めておりましたメキシコ生産子会社の鋳造生産ライン設備が備わり、量産に向けた準備を予定通り進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 10,888百万円（前年同四半期比 15.2%増）、営業利益 746百万円（前年同四半期比 81.2%増）となりました。

工機事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、当第2四半期（平成25年4月から平成25年9月まで）の工作機械受注額は月平均 937億円強で推移し、前年同期に比べ、若干ではありますが減少となりました。一方で、為替が円安に振れたことにより、今後国内外の設備投資が増加し、工作機械受注額も上向くものと推測されます。

当事業におきましては、販売実績は、昨年好調だったIT関連の設備投資が無かったことも影響し、前年同期に比べ大きく減少しました。価格競争面では、国内外を問わず工作機械メーカーの新興国向けローコスト機の販売が顕著に増えてきていることから、市場での価格競争が一層激化してきており、深刻の度合いが強まってまいりました。

このような状況のなか、比較的好調な自動車業界への販売強化、個別対応品チャックの販売強化、新商品の市場投入など、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。また、標準機器から特殊機器への展開を広げ、収益性の高い商品の販売に注力してまいりました。さらに、生産効率の向上、コスト改善のための設備投資、リードタイムの短縮を推し進めるなど、利益率の改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 3,906百万円（前年同四半期比 20.0%減）、営業利益 470百万円（前年同四半期比 37.1%減）となりました。

産業機械事業

建設・土木業界では、永らく公共投資の抑制などによる市場の低迷感がありましたが、震災復興事業が本格的に始まり、アベノミクスとも相まって、全体的に好調感が見られました。また東京オリンピック開催が決定したことにより、東日本では更なる景気の拡大が期待されています。

当事業におきましては、生コンクリートの出荷量、セメント販売高が前年を上回るペースで推移しており、関連業界の先行きも明るく、改造工事、メンテナンス工事が売上・受注共に好調に推移しました。また、首都圏を中心としたオフィスビルなどの再開発が活況であり、ビル建設用タワークレーンの受注が拡大しました。

このような状況のなか、当事業におきましては、環境関連、特機関連では新商品の拡販に注力し、事業領域の拡大を図りました。自走式立体駐車場では、遊技場や病院、大型商業施設の新設計画に初期段階から参画することにより、他社に先行した営業活動を行い、また設計費や制作費のコストダウンを徹底させたことで、収益の改善に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 6,032百万円（前年同四半期比 16.1%増）、営業利益 758百万円（前年同四半期比 47.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて 5,837百万円増加し 58,795百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ 4,390百万円増加し、34,130百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上、円安影響により為替換算調整勘定の増加等があり、1,447百万円増加し 24,664百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 24,124百万円となり、自己資本比率は 41.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、465百万円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 1,147百万円、減価償却費 1,159百万円であり、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加額 668百万円及び法人税等の支払額 1,297百万円であります。前年同四半期比では、主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増減額の影響により 661百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,119百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 4,191百万円であります。前年同四半期比では、主に有形固定資産の取得による支出により 2,102百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,388百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、借入金の純増加額 3,645百万円であります。前年同四半期比では、借入金の純増加額により 3,475百万円の収入増加となりました。

これらにより当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 108百万円減少し、8,778百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次の通りであります。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主が買付の条件等について検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断いたします。

② 取組みの具体的な内容の概要

(i) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、企業価値の源泉として4つの価値観を定め、事業活動における全ての行動および全ての判断基準として用いています。

(ii) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社株式に対して大規模買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策を導入しております。

③ 取締役会の判断及びその理由

前記「基本方針の実現に資する特別な取組み」は、より多くの投資家の皆さまに末永く継続して投資いただくための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止するための取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置をとることを定めるものであります。

さらに取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置をとることを決議します。その判断の概要については、適時に情報開示することとしているため、その運用は透明性をもって行われます。

よって、当社取締役会は当該取組みを株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は212百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	96,508,030	96,508,030	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	96,508	—	8,640	—	5,080

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	4,938	5.11
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	4,460	4.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,300	2.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,061	2.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,014	2.08
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,713	1.77
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	1,710	1.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,620	1.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,576	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,275	1.32
計	—	23,667	24.52

(注) 1 株式会社みずほ銀行及び共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成25年7月22日付で提出されている大量保有報告書に関する変更報告書により、平成25年7月15日現在で4,898,000株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	3,623	3.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,275	1.32

- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,446千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分513千株、投資信託設定分933千株となっております。
- 3 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,410千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分238千株、投資信託設定分1,172千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 857,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,737,000	94,737	—
単元未満株式	普通株式 914,030	—	—
発行済株式総数	96,508,030	—	—
総株主の議決権	—	94,737	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 239株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地の 1	857,000	—	857,000	0.88
計	—	857,000	—	857,000	0.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,006	8,904
受取手形及び売掛金	※2, ※3 13,626	※2 13,933
商品及び製品	2,984	3,337
仕掛品	1,875	2,234
原材料及び貯蔵品	1,085	1,109
その他	1,001	1,412
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	29,568	30,919
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	8,391	8,975
建設仮勘定	2,823	6,170
その他（純額）	7,963	8,001
有形固定資産合計	19,177	23,147
無形固定資産		
投資その他の資産	367	370
その他	3,943	4,475
貸倒引当金	△99	△118
投資その他の資産合計	3,844	4,356
固定資産合計	23,389	27,875
資産合計	52,957	58,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,826	7,531
短期借入金	6,045	4,220
1年内返済予定の長期借入金	2,444	1,042
未払法人税等	1,248	392
賞与引当金	451	519
その他	2,754	3,296
流動負債合計	19,769	17,003
固定負債		
長期借入金	4,781	11,763
退職給付引当金	3,397	3,647
環境対策引当金	1,041	1,006
その他	751	709
固定負債合計	9,970	17,127
負債合計	29,740	34,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	8,574	9,085
自己株式	△143	△144
株主資本合計	22,161	22,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	842
為替換算調整勘定	△116	612
その他の包括利益累計額合計	530	1,454
少数株主持分	525	539
純資産合計	23,217	24,664
負債純資産合計	52,957	58,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	19,535	20,827
売上原価	16,200	17,176
売上総利益	3,334	3,651
販売費及び一般管理費	※1 2,782	※1 2,792
営業利益	552	858
営業外収益		
受取利息	29	36
受取配当金	21	23
持分法による投資利益	34	52
為替差益	—	152
スクラップ売却益	29	50
その他	75	94
営業外収益合計	189	409
営業外費用		
支払利息	56	91
為替差損	174	—
その他	11	19
営業外費用合計	242	110
経常利益	499	1,157
特別利益		
固定資産売却益	—	25
受取保険金	153	—
特別利益合計	153	25
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	26	24
投資有価証券評価損	39	—
特別損失合計	66	35
税金等調整前四半期純利益	586	1,147
法人税、住民税及び事業税	316	447
法人税等調整額	△74	55
法人税等合計	242	502
少数株主損益調整前四半期純利益	344	644
少数株主損失(△)	△8	△57
四半期純利益	352	702

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	344	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	194
為替換算調整勘定	91	782
持分法適用会社に対する持分相当額	4	17
その他の包括利益合計	△195	994
四半期包括利益	149	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	1,625
少数株主に係る四半期包括利益	△5	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	586	1,147
減価償却費	1,005	1,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	261	249
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△34
受取利息及び受取配当金	△50	△59
支払利息	56	91
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△52
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△14
有形固定資産除却損	26	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	—
受取保険金	△153	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△709	△186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△717	△668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△375	632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	92
その他	△37	△682
小計	△99	1,785
利息及び配当金の受取額	50	56
利息の支払額	△56	△79
法人税等の支払額	△91	△1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196	465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,018	△4,191
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	28	23
その他	△22	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△4,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	117	△1,825
長期借入れによる収入	—	7,455
長期借入金の返済による支出	△459	△1,984
配当金の支払額	△191	△191
少数株主からの払込みによる収入	498	—
その他	△52	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	3,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,289	△108
現金及び現金同等物の期首残高	9,660	8,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,370	※1 8,778

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)ケーブル・ジョイ	51百万円	(株)ケーブル・ジョイ	49百万円
計	51百万円	計	49百万円

※2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円		10百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	196百万円		—
支払手形	0百万円		—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	902百万円		982百万円
賞与引当金繰入額	130百万円		147百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	7,485百万円		8,904百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△114百万円		△126百万円
現金及び現金同等物	7,370百万円		8,778百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	191	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	191	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,455	4,882	5,197	19,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	99	1	185
計	9,540	4,982	5,198	19,721
セグメント利益	411	747	512	1,672

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,672
全社費用(注)	△1,119
四半期連結損益計算書の営業利益	552

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,888	3,906	6,032	20,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	83	4	0	87
計	10,971	3,910	6,033	20,915
セグメント利益	746	470	758	1,974

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,974
全社費用(注)	△1,116
四半期連結損益計算書の営業利益	858

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円69銭	7円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	352	702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	352	702
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,666	95,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。